

## 2016年度新卒視能訓練士就業状況 調査結果

目的：今後ますます増加する視能訓練士の就業状況を把握するために調査実施する。

対象：第46回新卒視能訓練士国家試験合格者を輩出した全国の視能訓練士養成施設28校（大学8校・専門学校20校）に調査依頼。

調査協力施設 大学8校 専門学校19校 計27校

就職先区分	大 学			専門学校			合 計			比 率	前年度増減数
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計	合 計	合 計
1. 国立高度専門医療センター （ナショナルセンター）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	▲ 1
2. 国立大学法人	11	0	11	14	1	15	25	1	26	3.5%	▲ 1
3. 独立行政法人国立病院機構	0	0	0	7	1	8	7	1	8	1.1%	4
4. 公立医療機関 （都道府県市町村の病院及び診療所）	10	2	12	11	5	16	21	7	28	3.8%	▲ 4
5. その他国立系の病院	1	0	1	1	0	1	2	0	2	0.3%	1
6. 公立大学病院	1	1	2	4	1	5	5	2	7	0.9%	0
7. 公立に準ずる病院及び診療所	5	3	8	9	5	14	14	8	22	3.0%	▲14
8. 私立大学病院	26	6	32	9	4	13	35	10	45	6.0%	▲ 4
9. 私立病院（他科もある病院の眼科）	36	6	42	40	14	54	76	20	96	12.9%	31
10. 私立眼科病院	11	3	14	32	11	43	43	14	57	7.7%	13
11. 眼科診療所（医療法人及び個人）	128	28	156	247	39	286	375	67	442	59.3%	15
12. レーシックセンター （レーシックを主にしている眼科診療所）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	▲ 2
13. 視能訓練士の学校または養成所	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0.1%	▲ 4
14. 大学院	1	1	2	0	0	0	1	1	2	0.3%	0
15. 福祉関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	▲ 2
16. 病院・医院以外の医療関係企業	3	1	4	0	0	0	3	1	4	0.5%	▲ 3
17. 医療関係以外の職業	0	2	2	1	1	2	1	3	4	0.5%	▲ 2
18. 就職せず	1	1	2	7	3	10	8	4	12	1.6%	▲ 2
19. 他大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
20. 他専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
合 計	234	54	288	373	84	457	607	138	745	100.0%	14

小数点第2位四捨五入  
2016年10月現在  
視能訓練士需給計画委員会実施

今回の調査結果について

### 1. 新卒視能訓練士数

新卒視能訓練士数（国家試験合格者数）は2012年度544名、2013年度は731名、2014年度は755人、2015年度（2016年3月卒業生）は786名で昨年度より31名増加しました。女性は607名、男性は138名でした。第46回視能訓練士国家試験合格者を輩出した全国の視能訓練士養成施設は28校でした。国家試験新卒合格率は98.0%でした。

### 2. 就職先

11. 眼科診療所（医療法人及び個人）への就職は2011年度331名（52.1%）と過半数を超え、2012年度284名（51.7%）、2013年度364名（53.4%）、2014年度427名（58.5%）と年々増加し、2015年度は442名（59.3%）と約6割を占めました。2015年度、目立った変化は9.私立病院（他科もある病院の眼科）が31名、10. 私立眼科病院が13名増加しました。しかし、7. 公立に準ずる病院及び診療所が14名と大幅減しており、国立・公立関連の施設は軒並み減少している結果となりました。非正規雇用または有期雇用に対する求人で、正規雇用が減少していることが考えられます。

### 3. 就職意識

今回から男女別での人数把握もしました。11. 眼科診療所（医療法人及び個人）への女性の就職者は61%で、その他の国立・公立関連、私立病院・眼科病院への就職者は37%となりほぼ医療機関への就職であった。対し男性の眼科診療所への就職者は48%と女性に比べ13ポイント低く、眼科診療所への就職は少なかった。男性のその他の国立・公立関連、私立病院・眼科病院への就職者は43%と女性に比べ6ポイントの差でしかなく、女性に比べ医療機関以外への就職または就職をしていない実態が明らかとなりました。しかしながら、「就職せず」の比率がここ3年間では年々減少していることは喜ばしいことですが、「就職せず」である理由は今後も調査していく必要があると思われます。

今回の結果では、国立・公立関係への就職者が減少していましたが、その原因として「求人がないことにより減少しているのか」「雇用体系等の条件により就職試験の受験に至らないのか」等の調査が可能であればより正確な実態を把握できると考えます。また、受験回数、養成施設への求人数の内訳等の調査することで、より現状の把握ができますが、実際には調査は困難であると思われます。

需給委員会では今後も調査を続け、更なる視能訓練士の需要拡大を目指していきます。

今後とも、皆様のご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

視能訓練士需給計画委員会

